

ドイツ連立継続に黄信号

～連立に批判的な候補がSPD党首選で勝利～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ メルケル政権の連立パートナー・SPDの党首選は、連立解消を主張するボーヤンス＝エスケン氏のペアが勝利した。12月6～8日の党大会で正式承認される見込みで、連立継続の是非が党大会の重要議題となりそうだ。新党首はすぐに連立解消に動くのではなく、連立継続を目指し、気候変動対策での歳出拡大や最低賃金の引き上げなど、連立綱領の見直しを求める公算が大きい。連立を率いるCDU側も、ポスト・メルケルを睨んだ権力移管の最中で、早期の解散・総選挙を望んでいない。SPDの要求に全面的に応じることはないが、連立崩壊を回避するため、多少の見直しには応じる可能性がある。連立継続協議が暗礁に乗り上げた場合、連立組み換えは困難で、ドイツ戦後史上初の非多数派政権を発足するか、メルケル首相が退陣し、議会の解散・総選挙を行う以外にない。何れの場合もドイツの政治安定に不安が広がることになる。

ドイツの連立政権に加わる中道左派の第2党・社会民主党（SPD）は11月30日、次期党首を決める党員投票の結果を発表した。10月中下旬に行われた初回投票での上位2ペア（緑の党に倣い、今回の党首選から男女各1名の共同代表として立候補することも可能）が決選投票に駒を進め、党内左派勢力で53.1%の支持を獲得した元ノルトライン＝ヴェストファーレン州財務相のワルター・ボーヤンス氏と連邦議会議員のエスケン氏のペアが勝利した。党内主流派で初回投票で首位に立っていた副首相兼財務相のショルツ氏とブランデンブルク州議会議員出身のゲイヴィッツ氏のペアは45.3%の支持獲得にとどまった。初回投票で落選した候補は、連立継続に批判的な党内左派勢力が多く、主にそうした票がボーヤンス＝エスケン支持に回った模様だ。

決選投票の結果を踏まえ、12月6～8日の党大会で新党首が正式に選出される。今回の党員投票に拘束力はなく、党大会に出席するのは一般党員ではなく、各州議会の所属議員などの代表者だ。党幹部の多くはショルツ＝ゲイヴィッツ氏のペアを支持していたが、党員投票の結果を無視することは難しく、このままボーヤンス＝エスケンの両氏が共同党首に就任する可能性が高い。

ボーヤンス＝エスケン氏のペアは、メルケル首相の所属する保守政党・キリスト教民主同盟（CDU）並びにその姉妹政党でバイエルン州の地域政党・キリスト教社会同盟（CSU）との大連立の継続に批判的な立場を採っている。ペアとして連立解消を公言してきた訳ではないが、特にエスケン氏は連立解消論者で、連立継続の条件として、気候変動対策関連の財政支出拡大、財政均衡化路線の軌道修正、最低賃金引き上げなど、連立綱領の見直しを求めてきた。党大会では現連立政権の中間評価も予定されており、連立継続の是非が大きな議題となりそうだ。

党員投票でのボーヤンス＝エスケン氏の勝利は、このまま大連立内で埋没することへの党内の若手や左派勢力の危機感を反映したものだが、同時に党首選に投票したのは約40万人の党員の半数強に過ぎなかった。連立解消にあたっては党内で何らかの投票が必要になる可能性が高い。SPDの

支持率は引き続き低迷しており、連立解消で前倒しの連立議会選挙となれば、さらに大幅に議席を失い、環境政党・緑の党に左派第1党の座を奪われる恐れがある。連立解消をすぐに決断するのではなく、まずはCDUに連立綱領の見直しを求める公算が大きい。

CDU側がSPDの要求に簡単に応じることはなさそうだが、ポスト・メルケルを睨んだ党内の権力移管は道半ばで、早期の連立解消を望んでいない点で、両党間の利害は一致する。昨年党大会でメルケル首相から党首の座を引き継いだクランプ＝カレンバウアー氏は、党首就任後の失言や選挙選での低調なパフォーマンスも響き、後継首相候補としての資質を疑問視する声も浮上している。各種世論調査での支持率も芳しくないが、他の有力候補が不在なこともあり、11月中旬に行われたCDUの党大会では、クランプカレンバウアー氏の党運営への表立った批判は聞かれなかった。欧州委員会の委員長に就任したフォンデアライエン氏から難題続きの国防相ポストを引き継ぎ、閣僚としてまずまずのスタートを切ったが、党首や閣僚としての実績を積み重ね、党内外での信頼を固める必要がある。

各種の世論調査では引き続き、緑の党がCDUに肉薄し、旧東ドイツ地域を中心に右派ポピュリスト政党・ドイツのための選択肢（AfD）も安定した支持を得ている。前倒し選挙でCDUが第1党の座を維持できたとしても、単独での過半数には遠く及ばず、緑の党と連立を組む必要がありそうだ。その場合、気候変動対策などでSPD以上の要求を突き付けられる可能性が高い。こうした点に鑑みれば、SPDの要求に全面的に応じることはないにせよ、CDU側も連立崩壊を回避するため、連立綱領の多少の見直しには応じるのではないだろうか。この段階で連立が解消されなければ、2021年秋の議会任期満了まで現政権が継続することが予想される。

連立継続が難しい場合、ドイツの政治安定に暗雲が広がりかねない。大連立以外に議会の過半数を確保可能な政権の組み合わせは、2017年秋の連立協議が暗礁に乗り上げたCDU・CSU、リベラル系政党・自由民主党（FDP）、緑の党の3会派・4政党によるジャマイカ連立以外にない。選挙をすれば大幅に議席を上積み可能な緑の党がこれに応じる可能性は低く、連立組み換えは難しい。残る選択肢としては、ドイツの戦後政治史上初となる非多数派政権を発足するか、前倒しの議会選挙を行う以外にない。メルケル首相は次期連立議会選挙に出馬せず、政界を引退する意向を伝えている。非多数派政権となった場合には政権運営の難しさが意識され、前倒し選挙となった場合にはポスト・メルケルを巡る不透明感から、ドイツ政局への不安が広がりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

